



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
コード番号 4784 URL https://internet.gmo/
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）伊藤 正
問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）菅谷 俊彦 TEL 03-5728-7900
半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 2025年9月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け／ライブ配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	38,506	489.0	3,260	—	3,256	—	2,410	—
2024年12月期中間期	6,537	△19.7	△120	—	△102	—	△85	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 2,581百万円（—％） 2024年12月期中間期 △53百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	8.79	8.77
2024年12月期中間期	△5.31	—

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	49,370	13,357	26.7
2024年12月期	10,356	5,246	50.0

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 13,180百万円 2024年12月期 5,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	6.90	6.90
2025年12月期	4.61	4.17			
2025年12月期（予想）			—	—	18.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年12月期第1四半期配当金の内訳 記念配当 1円61銭 普通配当 3円00銭

2025年12月期第2四半期配当金の内訳 記念配当 1円47銭 普通配当 2円70銭

なお、配当予想については、年間の配当金額のみ公表しておりますが、配当支払いは四半期ベースを予定しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	75,000	477.0	8,000	—	7,800	—	5,000	18.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 9 社 (社名) GMO-Z.com RUNSYSTEM
Joint Stock Company 、除外 1 社 (社名) GMOソリューションパー
他 8 社 トナー株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年12月期中間期	274,698,528株	2024年12月期	16,757,200株
2025年12月期中間期	451,471株	2024年12月期	632,667株
2025年12月期中間期	274,164,470株	2024年12月期中間期	16,121,333株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間期決算補足資料の入手方法について)

当社は、本日 (2025年8月12日) にライブ配信での決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料については、本決算短信の開示と同時に、当社ホームページ及びTDNetに掲載いたします。

また、説明会の模様及び説明内容 (動画) については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、2025年1月1日より、GMOインターネットグループ株式会社のインターネットインフラ事業及びインターネット広告・メディア事業を吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）により承継し、併せて商号をGMOインターネット株式会社へと変更いたしました。「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、GMOインターネットグループ株式会社より承継したインターネットインフラ事業を提供するとともに、従前より提供しておりましたインターネット広告・メディア事業を引き続き展開しております。

なお、本吸収分割の影響により、当中間連結会計期間における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ、いずれも大きく変動しております。

また、2025年3月21日に開示いたしました、「子会社の異動を伴う株式取得及び債権譲受に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は3月31日に海外子会社の株式をGMOインターネットグループ株式会社より取得し（以下、「海外子会社の取得」といいます。）、当中間連結会計期間より9社を連結範囲に含めております。

当社は、本吸収分割を受けて、2025年12月期第1四半期連結会計期間より、報告セグメントについては「インターネットインフラ事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「その他」の区分に変更しております。加えまして、海外子会社の取得により連結対象となった9社につき、当中間連結会計期間より「インターネットインフラ事業」に実績を計上しております。なお、セグメント別の売上高及びセグメント利益について前中間連結会計期間との比較が困難であることから、増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

当社グループの事業領域であるインターネットインフラ事業につきましては、インターネットの継続的な普及はもとより、DXの進展やオンライン消費の定着、また昨今ではAIの活用やそれに伴う高性能な計算能力へのニーズの高まりなど、当社の事業機会はより一層拡大をしているものと考えております。

また、インターネット広告市場につきましては、2024年度の広告費が3兆6,517億円（前年比+9.6％）と、マスコミ四媒体広告費を上回り、総広告費の47.6％を占める規模となっています（株式会社電通調べ）。

当第2四半期連結会計期間においては、前四半期に続き、ストック収益モデルであるインターネットインフラ事業の既存事業における業績は引き続き堅調に推移をする一方で、昨年11月より提供を開始した新規事業である「GMO GPUクラウド」の立ち上げ期間となり投資が先行する形となりました。また、インターネット広告・メディア事業においては、自社商材の販売状況は引き続き堅調に推移した一方で、インターネット広告代理事業における繁忙期需要の反動減の影響を受け、前四半期と比較し売上・利益が減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は38,506百万円（前年同期比489.0％増）、営業利益は3,260百万円（前年同期は120百万円の営業損失）、経常利益は3,256百万円（前年同期は102百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,410百万円（前年同期は85百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① インターネットインフラ事業

「インターネットインフラ事業」はインターネットを利用する上で無くならない、無くてはならないインフラに関するサービスを提供しております。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを補完するための「サーバー」、インターネットに接続するための回線・プロバイダーといったサービスです。また、2024年11月より新たに提供を開始した、GPUホスティングサービスである「GMO GPUクラウド」も当該事業セグメントに含まれております。

なお、GMOインターネットグループ株式会社から承継したインターネットインフラ事業は全て当セグメントに含まれております。加えて、前述のとおり海外子会社の取得により連結対象となった9社が、当中間連結会計期間よりセグメントに含まれることとなりました。

当中間連結会計期間におきましては、ドメインやサーバー、インターネット接続といった既存事業の売上・利益に関しては堅調に推移をする一方で、「GMO GPUクラウド」については、サービス開始後の立ち上げ期間となり、前四半期に続き投資が先行する形となりました。

これらの結果、インターネットインフラ事業の売上高は31,976百万円、セグメント利益は3,574百万円となりました。

② インターネット広告・メディア事業

「インターネット広告・メディア事業」は主に、広告商品の販売や提供する広告の管理運用といった、インターネット広告代理事業をはじめ、業界最大級の接続先を誇る「GMOSSP」といった広告配信プラットフォームの提供、自社WEBメディアの運営やそれに付随するツールの提供など、インターネットにおけるメディア運営にまつわる事業を行っております。

旧来のGMOアドパートナーズ連結企業集団におけるインターネット広告事業及びインターネットメディア事業が当セグメントに含まれるほか、GMOインターネットグループ株式会社から承継したインターネット広告・メディア事業についても、当セグメントに含まれております。

自社商材である「GMOSSP」の販売は堅調であるものの、インターネット広告代理事業における繁忙期需要の反動減の影響を受け、該当事業における前四半期対比の売上・利益は減少いたしました。

一方で、前述のとおりGMOインターネットグループ株式会社からの事業承継があったことから、前年同期と比較した場合、売上・利益ともに増加しております。

これらの結果、インターネット広告・メディア事業の売上高は6,805百万円、セグメント利益は66百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて39,014百万円増加し49,370百万円となりました。これは、主にGMOインターネットグループ株式会社のインターネットインフラ事業及びインターネット広告・メディア事業を吸収分割（以下、「本吸収分割」といいます。）により承継したこと等を要因として、受取手形、売掛金及び契約資産が7,880百万円の増加、現金及び預金が6,839百万円の増加、工具、器具及び備品が6,403百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて30,903百万円増加し36,012百万円となりました。これは、主に本吸収分割の影響等により、契約負債が10,196百万円の増加、未払金が6,183百万円の増加、流動負債その他が5,375百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて8,111百万円増加し13,357百万円となりました。これは、主に本吸収分割の影響等により資本剰余金が7,510百万円の増加、利益剰余金が1,035百万円（親会社株主に帰属する中間純利益の計上により2,410百万円の増加、配当金の支払いにより1,375百万円の減少）の増加、2024年9月11日の臨時株主総会決議に基づき資本金を取り崩し、その他資本剰余金へ振り替えた事によって資本金が801百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末に比べて6,811百万円増加し、10,836百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、6,297百万円（前年同期は176百万円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前中間純利益3,385百万円、減価償却費2,295百万円等によるものであります。減少要因としては、主に仕入債務の増減額432百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、69百万円（前年同期は770百万円の増加）となりました。

増加要因としては、主に国庫補助金の受取額1,925百万円、関係会社預け金の払戻による収入900百万円等によるものであります。減少要因としては、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,765百万円、有形固定資産の取得による支出554百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2,361百万円（前年同期は24百万円の減少）となりました。

増加要因としては、主に長期借入れによる収入2,000百万円等によるものであります。減少要因としては、主に短期借入金の純増減額1,914百万円、配当金の支払額1,373百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月12日に公表しました2025年12月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,024	10,863
受取手形、売掛金及び契約資産	3,521	11,402
前払費用	164	6,095
関係会社預け金	900	—
その他	83	3,729
貸倒引当金	△34	△420
流動資産合計	8,660	31,670
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	216	970
工具、器具及び備品(純額)	49	6,453
リース資産(純額)	—	3,014
その他	4	70
有形固定資産合計	270	10,508
無形固定資産		
のれん	16	1,533
ソフトウェア	190	1,757
その他	2	676
無形固定資産合計	210	3,966
投資その他の資産		
投資有価証券	673	1,053
繰延税金資産	161	1,537
その他	404	726
貸倒引当金	△25	△92
投資その他の資産合計	1,214	3,224
固定資産合計	1,696	17,699
資産合計	10,356	49,370

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,314	2,981
1年内返済予定の長期借入金	—	1,381
未払金	343	6,526
未払法人税等	154	1,175
契約負債	131	10,327
賞与引当金	85	322
役員賞与引当金	6	—
ポイント引当金	43	44
その他	689	6,064
流動負債合計	4,768	28,824
固定負債		
長期借入金	—	4,811
リース債務	—	1,982
繰延税金負債	8	10
退職給付に係る負債	—	53
その他	331	330
固定負債合計	340	7,188
負債合計	5,109	36,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301	500
資本剰余金	2,150	9,660
利益剰余金	1,878	2,913
自己株式	△251	△179
株主資本合計	5,078	12,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	376
為替換算調整勘定	—	△92
その他の包括利益累計額合計	97	284
新株予約権	26	98
非支配株主持分	44	78
純資産合計	5,246	13,357
負債純資産合計	10,356	49,370

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	6,537	38,506
売上原価	3,612	25,877
売上総利益	2,925	12,628
販売費及び一般管理費	3,045	9,368
営業利益又は営業損失(△)	△120	3,260
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	0	12
為替差益	0	48
投資事業組合運用益	—	15
その他	20	40
営業外収益合計	23	125
営業外費用		
支払利息	—	79
投資事業組合運用損	5	—
その他	0	50
営業外費用合計	5	129
経常利益又は経常損失(△)	△102	3,256
特別利益		
国庫補助金	—	1,925
その他	3	0
特別利益合計	3	1,925
特別損失		
固定資産圧縮損	—	1,795
特別損失合計	—	1,795
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△99	3,385
法人税、住民税及び事業税	30	1,057
法人税等調整額	△50	△66
法人税等合計	△20	991
中間純利益又は中間純損失(△)	△79	2,394
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	6	△16
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△85	2,410

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△79	2,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	279
為替換算調整勘定	—	△92
その他の包括利益合計	26	187
中間包括利益	△53	2,581
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△59	2,598
非支配株主に係る中間包括利益	6	△16

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△99	3,385
減価償却費	79	2,295
株式報酬費用	—	98
のれん償却額	4	51
受取利息及び受取配当金	△2	△20
支払利息	—	79
投資事業組合運用損益(△は益)	5	△15
国庫補助金	—	△1,925
固定資産圧縮損	—	1,795
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	213
売上債権の増減額(△は増加)	175	604
仕入債務の増減額(△は減少)	△434	△432
預り保証金の増減額(△は減少)	△4	△60
その他	237	106
小計	△40	6,193
利息及び配当金の受取額	2	19
利息の支払額	—	△79
補助金の受取額	8	10
法人税等の還付額	226	0
法人税等の支払額	△20	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	176	6,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△27
有形固定資産の取得による支出	△6	△554
無形固定資産の取得による支出	△26	△485
投資有価証券の取得による支出	△60	△92
投資事業組合からの分配による収入	6	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,765
関係会社預け金の払戻による収入	860	900
国庫補助金の受取額	—	1,925
その他	△3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	770	△69

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,914
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	—	△490
リース債務の返済による支出	—	△598
配当金の支払額	△20	△1,373
非支配株主への配当金の支払額	△3	△7
新株予約権の行使による収入	—	88
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24	△2,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	922	3,811
現金及び現金同等物の期首残高	4,185	4,024
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,000
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,107	10,836

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

前中間連結会計期間は「インターネット広告・メディア事業」の単一セグメントとなるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インター ネット インフラ事業	インター ネット 広告・ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	31,936	6,481	38,417	88	—	38,506
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	324	364	—	△364	—
計	31,976	6,805	38,782	88	△364	38,506
セグメント利益	3,574	66	3,640	38	△419	3,260

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益の調整額△419百万円は、主にセグメント間内部取引消去や報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2025年1月1日の吸収分割に伴い、当中間連結会計期間より、従来の「インターネット広告事業」及び「インターネットメディア事業」から、「インターネットインフラ事業」及び「インターネット広告・メディア事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分では、「インターネット広告・メディア事業」の単一セグメントとなるため、報告セグメントの記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「インターネットインフラ事業」セグメントにおいて、海外子会社の株式を取得し、9社を連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては1,643百万円であります。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年9月11日開催の当社臨時取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で資本金の額1,301百万円を801百万円減少して、500百万円に、資本準備金の額2,056百万円を1,806百万円減少して、250百万円といたしました。会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の減少を上記のとおり行った上で、その全額について、その他資本剰余金に振り替えております。その結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が801百万円増加しております。

また、2024年6月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付でGMOインターネットグループ株式会社のインターネットインフラ事業及びインターネット広告・メディア事業を当社が承継いたしました。その結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が6,704百万円増加しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（重要な設備投資の内容の変更）

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において決議したリースによる固定資産の取得について、2025年8月4日開催の取締役会にて、以下のとおり変更することを決議いたしました。

1. 変更の理由

GPUホスティングサービスである「GMO GPUクラウド」の提供状況・需要を鑑み、GPUチップほか、サービス提供に必要なとなる機材の追加導入を進めておりましたが、お客様により優れた性能のサービスを提供するべくサーバーに搭載するチップの種別を変更するものです。

2. 設備投資の内容

(1) 内容	GPUサーバー並びにその周辺設備等
(2) 投資予定額	22億円（変更前：15億円） なお、この資金調達につきましては、リース契約によりまかなう予定であります。

3. サービス提供時期

2025年内を予定（変更前：2025年10月の予定）

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

本件に係るサービスの提供開始は2025年内を予定しており、2025年12月期連結業績へ与える影響は軽微であります。